

大学番号：62

# 平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成25年6月

国立大学法人  
鳥取大学



## ○ 大学の概要

### (1) 現況

- ① 大学名： 国立大学法人鳥取大学
- ② 所在地  
 本部、鳥取キャンパス： 鳥取県鳥取市湖山町  
 米子キャンパス： 鳥取県米子市西町  
 浜坂地区： 鳥取県鳥取市浜坂
- ③ 役員の状況  
 学長名： 能勢 隆之（平成17年4月1日～平成25年3月31日）  
 理事数： 5名（非常勤1名を含む。）  
 監事数： 2名（非常勤1名を含む。）
- ④ 学部等の構成  
 学 部： 地域学部、医学部、工学部、農学部  
 研究科： 地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、  
 連合農学研究科
- 学部等附属の教育研究施設  
 地域学部： 附属芸術文化センター  
 医学部： 附属病院  
 工学部： ものづくり教育実践センター、附属電子ディスプレイ研  
 究センター、附属地域安全工学センター、附属グリーン  
 ・サステイナブル・ケミストリー研究センター  
 農学部： 附属フィールドサイエンスセンター、附属菌類きのこ遺  
 伝資源研究センター、附属動物医療センター、附属鳥由  
 来人獣共通感染症疫学研究センター  
 医学系研究科： 臨床心理相談センター
- 全国共同利用施設： 乾燥地研究センター※  
 ※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設  
 を示す。
- 大学教育支援機構： 入学センター、教育センター、教員養成センター、  
 キャリアセンター

学内共同教育研究施設：

総合メディア基盤センター、国際交流センター、生命機能研究支援セン  
 ター、産学・地域連携推進機構、イノベーション科学センター、染色体  
 工学研究センター

附属学校部： 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校  
 保健管理センター

附属図書館

### ⑤ 学生数及び教職員数（平成24年5月1日現在）

学生総数：	6,425人（111人）
（学部学生総数）：	5,295人（24人）
地域学部	879人（17人）
医学部	1,247人（0人）
工学部	2,088人（7人）
農学部	1,081人（0人）
（大学院生総数）：	1,130人（87人）
地域学研究科	75人（12人）
医学系研究科	296人（5人）
工学研究科	507人（13人）
農学研究科	137人（12人）
連合農学研究科	115人（45人）

※（ ）は、研究生及び聴講・研究学生を除く留学生数で、内数。

児童・生徒・園児数：	附属幼稚園	91人
	附属小学校	440人
	附属中学校	467人
	附属特別支援学校	53人

教員数： 830人

教授 224人、准教授 199人、講師 79人、  
 助教 249人、教諭 79人

職員数： 1,243人

事務系職員 293人、技術技能系職員 92人、  
 医療系職員 849人、その他 9人

## （２）大学の基本的な目標等

### ○中期目標の前文

#### 大学の基本的な目標：

教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授ではなく、これを実践できる能力も養成することを目指して、以下の３つを教育研究の目標とする。

- 1 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成
- 2 地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究
- 3 地域社会の産業と文化等への寄与

これらの全体目標に沿って、各領域において次のように目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に取り組む。

#### 教 育：

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指す。

#### 研 究：

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向けて、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進する。

#### 社会貢献：

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくてはならない大学を目指す。

#### 国際交流：

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指す。

#### 医 療：

地域の中核医療機関として、社会に貢献し、患者に信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発を推進する。さらに経営をより効率化し、安定的な経営基盤の確立を目指す。

#### その他の教育研究活動等：

乾燥地研究センターの充実及び附属学校、学内共同教育研究施設等の組織体制の見直しを通じて、学内外の教育研究等が活発に行われる施設となることを目指す。

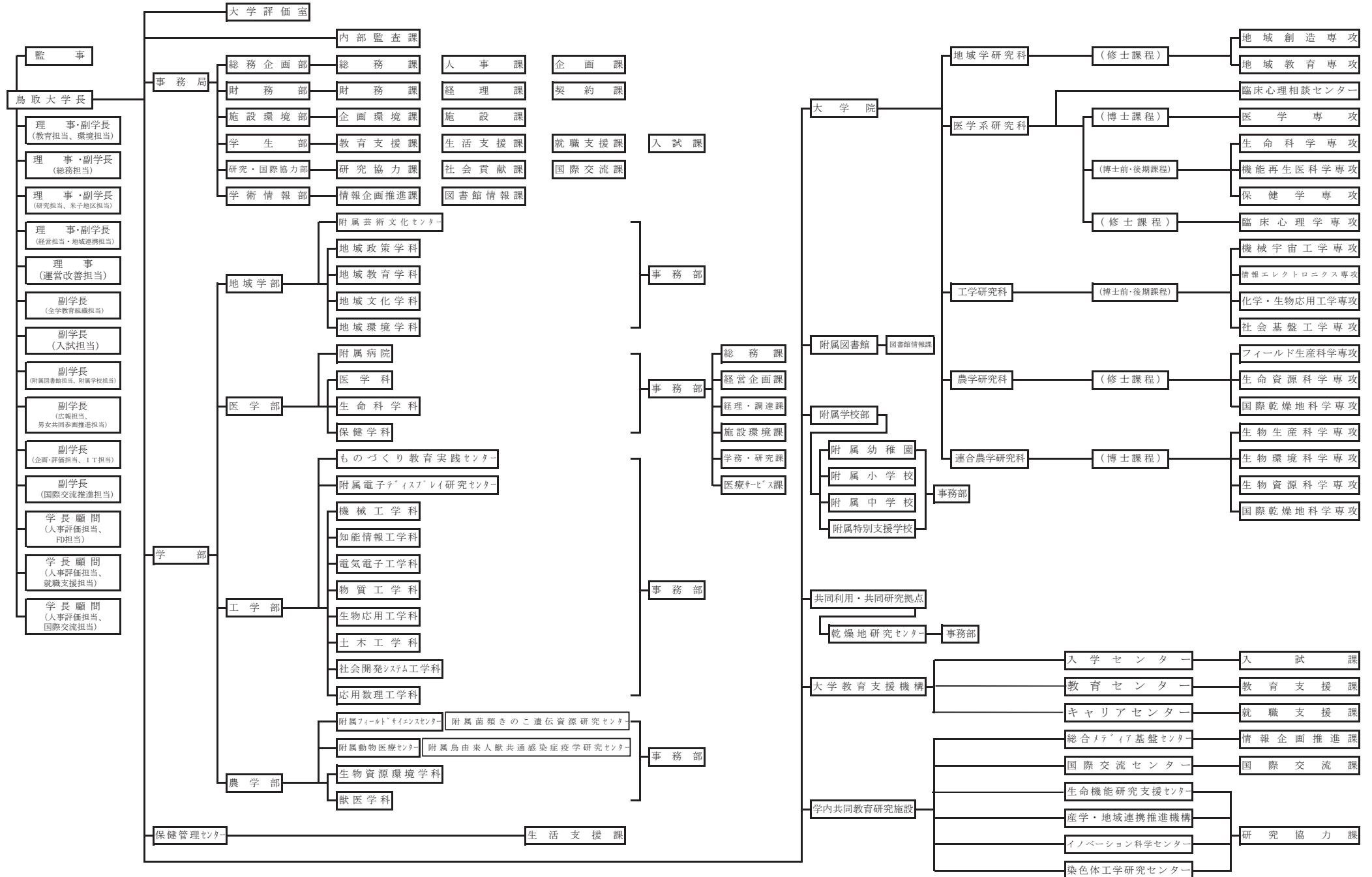
#### 業務運営等：

組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指すとともに、全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す。また、競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指す。

## （３）大学の機構図

別紙参照

組織図 (平成23年度)





## ○ 全体的な状況

### 1. 教育研究等の質の向上の状況

本学は、教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみでの教授だけではなく、これを実践できる能力も養成することを目指して、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成、2) 地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究、3) 地域社会の産業と文化等への寄与を掲げている。これらの全体目標に沿って、各領域において目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に向けて、中期計画及び年度計画に従い活動を展開した。

#### 1. 教育について

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指して活動を行った。教育内容及び教育の成果、教育の実施体制、学生への支援等に関する主要な取組と成果は、以下のとおりである。

■大学教育支援機構教育センターでは、アンケート調査等を通じた全学共通教育カリキュラムの見直しについて、以下の取組を行った。

- 教育開発部門では、平成 23 年度実施の「全学共通教育に関するアンケート」調査結果を分析したところ、教養科目の抽選制度の問題、教養科目の時間割が専門科目と重複するため受講できないなどの調査結果が明らかになり、共通教育推進委員会及び教育支援委員会で報告した。
- 健康スポーツ部門では、平成 23 年度実施の「健康スポーツ科学実技に関する学生へのアンケート」調査結果を分析したところ、約 88%の学生が必修クラスの授業に「満足している」と回答しており、本授業は高い評価を受けていることが分かった。併せて今後開講を希望する種目についても調査を行い、新規授業科目として「野外活動」（1クラス）を開設することとした。

■大学教育支援機構では、全学体制による学部の壁を越えた教員養成を実施するため、教育センター内の関係部門を改廃し、鳥取県教育委員会、鳥取市教育委員会の協力を得て、新たに大学教育支援機構内に「教員養成センター」（平成 25 年 2 月）を設置し、開所式を実施した。

■医学部では、平成 24 年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択され、共同事業である「ICT と人で繋ぐがん医療維新プラン」（順天堂大学、鳥根大学、鳥取大学、岩手医科大学、東京理科大学、明治薬科大学、立教大学）において、「山陰がん認定医療スタッフ育成インテンシブコース」を設置し、「山陰がん認定医療スタッフ育成インテンシブコースセミナー」（計 9 回、延べ参加者約 100 名）を開催した。また、鳥取大学・鳥根大学合同がんプロシンポジウム「がん医療における地域貢献とは」（参加者約 50 名）を開催した。

■国際的に活躍する人材を養成することを目的とする若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）「乾燥地における総合的資源管理のための人材育成」（平成 20～24 年度）では、以下の取組を実施した。

- 2011-2012MS プログラムでは、工学研究科博士前期課程（1名）及び農学研究科修士課程学生（1名）を、フィールドワークのため中国・中国科学院寒区旱区環境工学研究所（CAREERI）及びイタリア・地中海農学高等研究国際センター（CIHEAM）「バリー地中海農学研究所」へ引き続き派遣した。また、平成 22 年度に一時帰国し平成 23 年度に再派遣した農学研究科学生（2名）についてもチュニジア・乾燥地域研究所へ引き続き派遣した。
- 2012-2013MS プログラムでは、新たに地域学研究科修士学生（1名）をチュニジア・乾燥地域研究所（コースワーク：1か月、フィールドワーク：2か月）へ派遣した。また、コースワークにおける講師として、地域学部教員（1名）及び乾燥地研究センター教員（2名）を派遣し、MS プログラム参加学生に対して英語で授業を行った。また、同プログラムに参加している中国・中国科学院寒区旱区環境工学研究所（CAREERI）の学生（2名）を乾燥地研究センターに受け入れ、研究指導（2か月）を行った。

■大学教育支援機構の教育センター外国語部門では、習熟度・達成度に応じた外国語教育として、「英語によるビジネスへの導入」、「現代的なテーマについての英語での議論」、「英語によるプレゼンテーション力の養成」などを目標に、2年生以上の英語上級者を対象にした「英語上級」（前期 2 クラス、後期 2 クラス）を開講した。その成果を検証するため、受講者（18 名）が TOEIC を受験した結果、受講者の平均点が 70 点上昇した。

また、国際交流センターの教員が、学生が卒業後、社会で活躍することを想定し、ビジネス中国語及びコミュニケーション能力の養成を内容とした『わかりやすい実用中国語 初級編』（朝日出版社）を編集・刊行した。

■大学教育支援機構のキャリアセンターでは、平成24年度大学改革推進等補助金事業（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業）に採択されたことに伴い、高知大学外13大学の連携による「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」に参画し、鳥取県内3大学、鳥取県及び商工団体等との連携による人材育成教育の取組を開始した。

■魅力的なオープンキャンパスを実施するため、平成24年度は新たに、イベントとしてセンター試験の「リスニング体験」を取り入れた。また、在学生及び教員による学部ごとの個別相談を実施し、さらに、一般的に問合せの多い「就職、学生寮及び授業料免除」については、職員による説明会を開催した。このように、オープンキャンパスの内容を充実させた結果、「夏のオープンキャンパス」の参加者が増加した（参加者2,247名、前年度比124名増）。

## 2. 研究について

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向け、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進するための活動に取り組んだ。研究水準及び研究の成果、研究実施体制等に関する取組や成果は以下のとおりである。

■菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、保有する菌株（計425属1,148種7,831菌株）の活用を促進するため、「鳥取大学遺伝資源バンク」を開設し、分譲を開始した。まず、400株をTUFC株として公開し、これまでに5件89株の分譲を行った。また、海外の拠点の一つであるエルサルバドル（CENTA：国立農牧林業技術センター）と共同で、現地産約100種を含むきのこの図鑑「Mushrooms of El Salvador」を出版した。さらに、一般市民を対象としたグローバルCOEプログラム公開シンポジウムとして、「きのこを知り、きのこを利用する」（鳥取県立博物館、参加者128名）及び「きのこの未来」（国立科学博物館、参加者147名）を開催した。

■医学部では、文部科学省・科学技術試験研究委託事業による「再生医療実現化プロジェクト」の成績が良好であることから、平成24年度も同プロジェクトの延長が認められた。さらに、同事業による「次世代がん研究戦略推進プロジェクト」も本格稼働させた。

また、経済産業省・戦略的基盤技術高度化支援事業「レーザー光と高速稼働ステージの精密制御による高効率細胞融合回収自動化装置の開発」のプロジェクトを開始した。

■地域学系大学・学部等連携協議会（鳥取大学地域学部外6大学で組織する協議会）では、徳島大学を中心に「地域の元気をつくるプレミアム人材育成—地方国立大学連携の役割—」と題し、プレミアム人材育成大学群の形成につながる、講演会・シンポジウム（学術総合センター、参加者約100名）を企画・開催し、地域学系大学が取り組んでいる事例の紹介や情報交換を行った。

■経済産業省主催「デジタルコンテンツ EXPO」（日本科学未来館、10月25日～27日、参加者2万名）において、工学部応用数理工学科研究室の「ヒット現象の数理モデル」が Innovative Technologies を受賞し、研究成果を展示発表した。

■産学・地域連携推進機構では、平成22年度から学部横断的研究プロジェクトの支援として、「異分野融合研究の育成支援事業」を行っており、平成24年度は新たに、重点研究テーマ「未利用資源の高機能化研究開発」を設けた。具体的には、「異分野研究グループ」では新規6件（重点3件、一般3件）を含む計10件に対して計15,210千円、「異分野融合に発展する事が期待できる異分野融合を目指す研究グループ」では新規1件に対して890千円の支援を行った。

平成22年度の採択テーマ（4件、総支援金額20,000千円）の完了に伴い、実績評価を行ったところ、本実績から生まれた競争的資金8件、共同研究4件の獲得実績があり、獲得した資金総額は155,812千円となった。

## 3. 社会との連携や社会貢献について

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくてはならない大学を目指し、多彩な活動を展開した。社会との連携や社会貢献に関する主要な取組や成果は、以下のとおりである。

■とっとりバイオフィロンティアの活用状況及び染色体工学研究の推進について、新たに大学発ベンチャー「株式会社GPC研究所」を起業化し、「とっとりバイオフィロンティア」に入居した。また、企業と共に産学官連携研究を行っている染色体工学研究センターバイオモデル動物開発部門が「とっとりバイオフィロンティア」に入居し、主に染色体工学技術を用いた創薬支援研究を行った。さらに、文部科学省・地域イノベーションクラスター事業に関連する研究者が、研究実施に必要な「とっとりバイオフィロンティア」内の機器を利用した。



■産学・地域連携推進機構では、独立行政法人科学技術振興機構の「研究成果最適展開支援プログラム」(A-STEP) (フィジビリティスタディステージ探索タイプ) の応募に向けて、部局ごとにコーディネーターチームを配置し申請支援を行った結果、全採択機関(140 機関) 中第9位(20 件) の採択実績を得た。また、地元自治体との連携により、地域貢献支援事業(50 件) を実施し、持続的過疎社会形成研究プロジェクトが蓄積した成果を著した『過疎地域の戦略』(学芸出版社) の出版に伴う「書籍出版記念セミナー」(計3 回、参加者計180 名) を開催した。加えて一般市民を対象とした学長主催の公開講座等33 講座を開講した(参加者延べ2,406 名)。

#### 4. 国際化について

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指して活動を展開した。国際交流に関する主要な取組とその成果は、以下のとおりである。

■国際交流専門委員会を中心に、以下の取組を実施した。

- 「鳥取大学フェア(台湾・銘傳大学)」(参加者：銘傳大教職員5 名、学生220 名) を開催し、本学のPRを行った。
- 「鳥取大学中国人留学生同窓会(北京林業大学)」(参加者：本学教職員4 名、同窓生30 数名) を実施し、留学生の受入れ、国際交流活動及び国際的な共同研究に関する情報交換を行った。
- メキシコ・南バハカリフォルニア自治大学(UABCS) において、UABCS の学生を対象に、短期日本語・日本文化研修プログラム及び交換留学制度について説明を行った(参加者10 名)。その結果、平成25 年度(6 月～7 月) 実施予定の同プログラム(定員5 名) に対し、UABCS の学生11 名から参加希望があった。また、カナダ・ウォータールー大学からも学生を受け入れることを決定した。

■グローバル人材育成推進事業「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」の採択を受け、「グローバル人材育成推進室」を設置した。また、各部局と連携し、以下の取組を実施した。

- 駐日エチオピア大使及び日本政策投資銀行中国支店長を招き「サミットレクチャー」(計2 回、参加者延べ数：教員30 名、職員7 名、学生55 名) を実施した。
- 「英語研修プログラム(台湾・銘傳大学)」(2 月20 日～3 月14 日、参加学生20 名、引率教員5 名、職員3 名) を実施した。
- メキシコ・南バハカリフォルニア自治大学(UABCS) と北西部生物学研究

センター(CIBNOR) において、「メキシコ海外実践教育プログラム」(8 月からカリフォルニア大学デービス校で研修後メキシコへ学生14 名派遣、9 月から直接メキシコへ学生4 名、教職員17 名を派遣) を実施した。

■国際交流センターでは、平成24 年度新たに、「英語研修ビジネスライティングコース」を開講し、職員16 名が受講した。また、平成24 年度も引き続き「職員(事務系) 海外派遣研修」を実施した。主な実施状況としては、「カナダ英語研修(カナダ・ウォータールー大学)」の引率(派遣者2 名)、「日韓プログラム留学推進フェア(韓国)」の出席(派遣者1 名)であった。

■国際交流センターが中心となり、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子高等専門学校と連携し、本学で「第6 回北東アジア地域大学教授協議会」を開催した。学長会議では、参加幹事大学(韓国・江原大学校、中国・吉林大学、モンゴル・モンゴル国立大学、ロシア・極東連邦大学、日本・鳥取大学) の各学長による基調講演とシンポジウムが行われ、5 カ国12 大学から約60 名が参加した。また、ポスターセッションでは、23 件の研究発表が行われた。

■平成23 年度に第三者評価を受け、平成24 年度から3 年間の事業継続が決定した独立行政法人国際協力機構(JICA) の集団研修「乾燥地における土地・水資源の適正管理と有効利用」について、アジア・アフリカの11 カ国から研修生(12 名) を受け入れ、農学部教員(13 名) が講師を担当し、研修を実施した。

#### 5. 附属病院について

附属病院では、地域の中核医療機関として社会に貢献するため、患者に信頼される安全で質の高い医療の提供、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発、経営効率化による安定的な経営基盤の確立を目指して活動を展開した。

(1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組が行われているか。(教育・研究面の観点)

- シミュレーターを使用した臨床技能のトレーニングを通して、医学・医療教育における知識・技能・態度をバランスよく身に付けることを目的とした「ベーシックシミュレーションセンター」を開設した。同センターでは、専属のスタッフを配置し、シミュレーター室の管理及びシミュレーターを利用した臨床医学実習入門等の教育プログラム構築のサポート等を行っている。開設以降、授業、研修及び自己学習に活用した(利用件数153 件、利用者延べ2,052 名)。
- 学生のクリニカルクラークシップの内容を検討するため、臨床実習Ⅱの6 年

次開講に向けた「臨床実習Ⅱワーキンググループ」を立ち上げ検討した結果、実習先として鳥取県内外の病院のみならず学術交流協定を締結しているサンラサロ病院（フィリピン）に派遣することを決めた。

- 乳房再建に対して、全国で初めて厚生労働省の承認を得た「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」に基づき、自己皮下脂肪組織由来細胞移植を用いた乳房再建術を5例実施した。

### （２）大学病院として、質の高い医療の提供のために必要な取組が行われているか。（診療面の観点）

- 鳥取県との連携事業として「鳥取県医師復帰支援システム」を構築し、運用をスタートさせた。附属病院では、シュミレーショントレーニングを企画・実施した（計4回、参加者1名）。
- 入院患者の速やかなベッド確保と空床の有効活用を図ることを目的として、平成23年度に設置した「ベッドコントロールセンター」の運用を行った。平成24年度の平均稼働率は89.97%（前年度比3.35%増）となり、効率的な病院運営となった。また、患者入院時の情報収集とリスク調整ができる体制を構築するため、平成24年度は新たに、他病院が設置している「入退院センター」の調査を実施した。
- 救急救命センターへの入院体制を強化するため、救命救急センター2階へ病棟を移転するとともに、収容病床数（10床→15床）の増床を行った。
- 総合周産期母子医療センター（新生児部門）の入院体制を強化するため、救命救急センター3階へ病棟を移転すると共に、NICUの収容病床数（9床→12床）及びGCUの収容病床数（9床→15床）の増床を行った。

### （３）継続的・安定的な病院運営のために必要な取組が行われているか。（運営面の観点）

- 患者情報を共有し、スムーズな医療連携による一貫した質の高い医療を提供するため、鳥取県医療再生基金の補助を受けて「鳥取県医療連携ネットワーク（おしどりネット2）」として既存システムの発展的な強化を図り、本格稼働した。本システムでは、計8医療機関（電子カルテの相互参照4医療機関、参照のみ4医療機関）で運用している。
- 「低侵襲外科センター」では、ロボット支援手術の術式及び術者の承認や、症例検討会（計23回、参加者延べ816名）を開催した。また、国内最大級の遠隔操作型内視鏡ロボット手術システム「ダ・ヴィンチS」専用手術室（98㎡）を整備した。さらに、同センターが編集した日本初の「ロボット手術マニュアル」（メジカルビュー社）を発刊した。

## 6. 附属学校について

大学附属としての特性を活かし、先導的教育研究の実践の場の形成を目指すとともに、全学体制による各学校園（幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校）や地域の関係機関との連携を積極的に推進した。

### （１）教育課題について

各附属学校園では、研究課題を設定して実践的、先導的に取り組み、公開研究会や研究発表大会を実施し、成果公表等に取り組んでいる。例えば、附属小学校では、『子どもたちが確かに思考を高める学び合い～教材研究を授業実践にどういかすか～』（2年次、平成23年度～）をテーマに、研究発表大会「鳥取大学附属小学校研究発表大会：子どもたちが確かに思考を高める学び合い（2年次）～教材研究を生かした授業実践～」を免許更新講習講座「授業実践演習」として提供した。また、本校教諭が、教育実践をまとめて道徳の研究誌に投稿し、文部科学大臣奨励賞・最優秀賞を受賞した。

### （２）大学・学部との連携

全学的なマネジメントを図る目的で設置されている「附属学校部運営委員会」（各学部の副学部長、附属学校部長、各学校園の校長及副校長）を開催した（計4回）。平成24年度は、教育実習方法の高度化、授業の質の向上及び教員の業務軽減を図るため、校務支援システム導入による附属学校園の機能強化について重点的に取り組んだ。

### ① 大学・学部における研究への協力について

- 附属4校園では、学長経費により「附属学校園における「新学習指導要領を踏まえた発達障害の『気になる子』の教育的支援」の実践的研究」として、発達障がいの子供生徒の支援に関する研究会への参加及び個別対応をしている自閉症生徒の支援について、指導助言者を招聘し研究協議を行ったことにより、発達障害等の「気になる子」への支援に活かすことができた。
- 附属特別支援学校では、地域学部の教員を講師に、新たに県内の保育士を含む学校の教員を対象とした「特別支援教育研修会」（年6回開催、参加者計204名）を開設した。

### ② 教育実習について

- 教育実習委員会（附属学校部長、各校長、副校長、各学校園の教育実習担当教員1名、地域学部、工学部、農学部の教務担当教員各1名）の下の「教育実習の在り方に関するWG」（座長：教育センター教職教育部門長）において、教育実習に係る評価方法等について調査・検討を行った。WGでの検討結果として、「評価の目安」が示され、成績評価の指標とすることが教育

実習委員会です承された。

- 附属学校部では、教員免許の取得を希望する学生（他大学の学生を含む。）199名を受け入れ、大学と連携し教育実習を円滑に実施した。

### (3) 附属学校の役割・機能の見直しについて

- 附属学校部管理体制の問題点を改善し、附属学校部としての将来構想や予算要求等の情報共有と意見交換を行うため、「部長・校園長会」、「附属学校部連絡会」及び「副校園長会」を定例的に開催し（月各1回）、管理運営全般について審議するとともに各学校の課題・問題等の情報共有を図り迅速な対応を行った。また、学長・理事懇談会（計4回）で附属学校部の将来構想等について協議・検討を行った。
- 附属学校部の運営に地域の教育委員会のニーズを反映させる「地域運営協議会」を設置するため、「鳥取大学附属学校部地域運営協議会規則」を制定した。なお、委員の選定及び同協議会の活動については、平成25年度から開始することとした。

## 7. 共同利用・共同研究拠点について

本学で唯一の共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターでは、国内外の研究者・研究機関との学術ネットワークを形成し、世界の乾燥地研究をリードする中核的教育研究拠点を目指して活動を行った。乾燥地研究センターに関する主要な取組とその成果は、以下のとおりである。

- 拠点機能の強化として、「乾燥地植物資源バンク室」を設置し、耐乾性油料植物ジャトロファの優良系統をメキシコ（INIFAP）から新たに21系統（延べ39系統）を受け入れ、資源植物の保存・増殖のみならず、耐乾性品種等の創出に向けた取組を開始した。
- 国内外の研究者による乾燥地研究センター公開セミナー（15回、参加者計340名）、乾燥地研究センター外国人客員教員セミナー（1回、参加者30名）を開催した。
- 乾燥地科学の専門知識を共有するとともに、学術レベルの向上を図るため、平成24年度から、コロキウム（研究活動報告会）の開催を決定し、報告会（2回、参加者計65名）を実施した。
- 海外サイトにおける調査の様子や、研究上の疑問点について気軽に情報交換を行う場として、「サイエンスカフェ」（月2回開催）を立ち上げ、各教員の研究情報等における情報共有を行った。
- 共同利用・共同研究拠点経費（共同研究経費26,670千円）により、全国の乾燥地科学研究者との共同研究課題（重点研究3件、一般研究43件、若手奨励研究6件、研究集会2件）を採択し、研究を推進した。「共同研

究発表会」（参加者140名）において、特別講演を設けるとともに、口頭発表（重点研究4件、一般研究6件、若手奨励研究3件）、ポスターセッション40件を実施した。

- 文部科学省・特別経費事業「東アジア砂漠地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価」（黄砂プロジェクト）において、黄砂セミナー（9回、参加者205名）を開催した。また、黄砂プロジェクト公開講演会「鳥取発！黄砂研究の最前線」（来場者103名）と併せて「黄砂プロジェクトパネル展」を開催した。
- ポストグローバルCOEプロジェクト及び文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」により、シリア・国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）から講師2名を招聘し、セミナーを実施した。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

- ①組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指す、
- ②全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す、
- ③競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指すことを目的にして、業務運営等に関する活動を以下のとおり展開した。

### 1. 業務運営の改善及び効率化について

■「企画戦略会議」では、岐阜大学との共同獣医学科設置（平成25年4月）に向けた設置構想・設置計画書の策定及び協定書の締結、工学部改組の検討、学際融合型の新研究科設置構想（案）に関する検討、グローバル人材育成の推進、学部・研究科のミッションの再定義に関する検討等を行った。

■効率的な会議運営として、タブレット端末（43台整備）を使用した電子会議システムの試験運用を開始した。企画調整会議、役員会、教育研究評議会、事務協議会で実施した結果、総計41,418枚（PDFファイル頁数×委員数で算出）のペーパーレス化を実現した。

■各部署に所属している教育研究系技術職員の持つ高度な技術と多様な専門技術を本学の教育研究及び地域貢献に活用するため、平成24年度から教育研究系技術職員の組織として技術部を一元化した。

■学長のリーダーシップの下に組織の活性化を推進するため、学長管理定数を確保して柔軟な配置を行っており、平成24年度末における学長管理定数は58名（前年度54名）となった。また、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している「教員配置検討委員会」では、教員85名の配置計画について審議し、78名を承認した。

### 2. 財務内容の改善について

■外部資金等の受入れに関して、産学・地域連携推進機構等を中心に積極的な活動を展開した結果、科学研究費補助金 275 件（前年度比 14 件減）、共同研究 210 件（前年度比 15 件増）、受託研究 158 件（前年度比 20 件増）、地域貢献受託事業 8 件（前年度比 15 件減）、奨学寄附金 623 件（前年度比 52 件減）であった。

■「全学経費削減推進会議」において、「平成 24 年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、大学経費削減推進会議、病院経費削減推進会議、施設環境委員会及び人事委員会が中心となって取り組んだ結果、大学経費（新聞及び定期刊行物の購入数量削減等）及び病院経費（ガス需給契約の変更等）の電気等の使用量は削減できたが、燃料調整費等の高騰によりコスト増となった。

### 3. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供について

■第 1 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果及び平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価結果等における指摘事項については、担当部署において改善策を講じた。特に、障がい者雇用については、人事委員会及び総務企画部を中心に改善策を検討し、法定雇用率（2.1%）を達成するべく障がい者に限定した求人を行った。その結果、平成 23 年度に 10 名、平成 24 年末までに 10 名を雇用した。この取組により、平成 24 年末の雇入計画終了時に雇用率 2.41%となり、法定雇用率を達成した（「障害者雇入計画」期間：平成 22 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）。

■全学的な同窓会組織である「鳥取大学学友会」との共催により、平成 24 年度に初めて「鳥取大学ホームカミングデー2012」（参加者 250 名）を開催した。オープニングセレモニーでは、講演会「企業と人」（参加者 238 名）を実施した。また、ホームカミングデーの参加者にアンケート調査（回収率 50%）を行った結果、同窓生及び学生から、特に講演会について高い評価を得た。

### 4. その他業務運営について

■「鳥取大学キャンパスマスタープラン 2010」の整備方針に基づき、新たに共同獣医学科の施設整備（野生動物収容施設 46 m<sup>2</sup>、堆肥舎 10 m<sup>2</sup>）を行った。また、地球環境に配慮するため、鳥取地区及び米子地区構内の外灯（15 灯）を LED 照明とした。

■危機管理委員会では、同委員会の下に設置した「BCP 作成検討 WG」を開催し、検討作業を進めた結果、「鳥取大学事業継続計画」（BCP）を策定した。

■研究費等の不正使用防止対策や研究費の適切な執行を行うため、平成 22 年度から会計要項等の学内ルールに基づき、納品検収センターでの検収を徹底している。平成 24 年度は、誰がどのように検収したか明確にするため、

検収印に確認者の名前を明示し、検収を行った者を明らかにした。

■競争的資金等の管理運営体制として設置した「不正防止計画推進室」では、本学における公的研究費の使用等に係る教職員の意識調査アンケートを毎年度実施している。平成 24 年度の結果では、研究活動の不正行為については約 8 割以上、研究費の使用ルールの変更点については約 6 割以上に認知されていたことが判明した。

### 3. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

岐阜大学と共同獣医学科の設置について、役員会及び教育研究評議会等で審議し、設置計画書を文部科学省に提出し、大学設置・学校法人審議会の審議を経て、平成 25 年 4 月 1 日から「岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科」を設置することが決定した。設置準備に向けた取組は、以下のとおり。

- 岐阜大学との共同獣医学科設置準備委員会を開催した。本委員会では、組織、カリキュラム、入試、予算、広報の各部会を設置し、共同獣医学科の教育体制、授業科目、入試方式、予算要求、ホームページ作成等の運営に関する詳細かつ具体的な検討を行った。また、共同獣医学科ホームページを立ち上げた。
- 鳥取大学において、「共同獣医学科設置協議会」を開催し、両学長による協定書調印式を実施した。
- 共同獣医学科の共同授業を円滑に実施するとともに、新たな教育法の開発を目的として、農学部附属共同獣医学教育開発推進センターを平成 25 年 4 月に設置することを決定した。当該センターは、共同教育マネジメント部門（兼任教授 1 名、兼任准教授 1 名）及び実践的共同教育推進部門（兼任教授 2 名）の 2 部門で構成される。また、文部科学省補助金（約 60,000 千円）により、遠隔講義システム（1 台）を導入した。
- 公開教育フォーラム「共同獣医学科って何？」（計 3 回、参加者計 116 名）を開催した。

### ※鳥取大学における主な東日本大震災対応

■被災時期が基準期間外のため、本来は特別な事由には該当しないが、被害の甚大さを考慮して「学長が相当と認める事由」に該当するものとし、一般的な経済的理由による免除申請外の者として申請を受理することとした。

● 平成 24 年度前期分の授業料：東日本大震災で被災した新入生について、申請者（3 名）に対し、授業料を全額免除（計 803,700 円）。

● 平成 24 年度後期分の授業料：東日本大震災及び台風 12 号（平成 23 年 9 月）で被災した新入生について、申請者（4 名）に対し、授業料を全額免除（計 1,071,600 円）。

■東日本大震災で被災した新入生（3 名）に対し、「鳥取大学正光奨学金」により、お見舞金として入学金相当額を給付した（計 846,000 円）。

## ○ 項目別の状況

## I 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

## ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標

- 1) 社会が大学に求めるニーズに的確に対応するため、学長のリーダーシップが機動的・戦略的に発揮できるよう大学運営体制を強化する。  
 2) 職員の技術・経験等を活かした人員配置、勤務形態、人材育成等により教育研究支援機能を充実する。  
 3) 共同利用・共同研究拠点として認定を受けた研究施設の体制を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
【1】 1) 学長を中心とした運営体制を機動的・戦略的なものとするため、諸会議の効率化を推進するとともに、部局等の連携体制を強化する。	【1-1】 ①学長を中心に組織した企画戦略会議やその他全学的諸会議を開催し、機動的・戦略的な大学運営を進める。	III	<p>■学長が主宰する「企画戦略会議」を原則月1回(計12回)開催し、岐阜大学との共同獣医学科設置(平成25年4月)に向けた設置構想・設置計画書の策定及び協定書の締結、工学部改組の検討、学際融合型の新研究科設置構想(案)に関する検討、グローバル人材育成の推進、学部・研究科のミッションの再定義に関する検討等を行った。</p> <p>■「企画調整会議」を原則月1回(計10回)開催し、学内予算編成方針や、節電・経費削減に関する取組等について調整や情報共有を行った。</p> <p>■国公立大の学長・理事等の執行部や現場の大学職員の意欲的な取組について学ぶことを目的に、筑波大学大学研究センター主催「大学マネジメントセミナー」を中継により受講した(夏期5回・秋期4回、参加者延べ115名)。</p> <p>■教職員等の意識改革を目的として、以下の取組を実施した。</p> <p>○書籍関連会社の代表取締役社長を講師に招き、大学改革講演会「社会が求める人材と大学への期待」(10月23日、参加者108名)、若手職員及び企画担当教職員との意見交換会(10月23日、参加者15名)を開催した。</p> <p>○前鳥取県知事、元総務大臣である慶應義塾大学の片山善博教授による特別講演「知的立国と大学への期待」(3月11日、参加者約200名)を開催した。</p>	

## 【1-2】

②電子会議システムの試験運用、各種情報システム等の活用により、効率的な会議運営を行う。

## IV

■タブレット端末(43台整備)を使用した電子会議システムを試験運用し、以下のようにペーパーレス会議に取り組んだ。

○6月から企画調整会議、10月から役員会、教育研究評議会、事務協議会等でペーパーレス会議の試行を開始した。

また、ペーパーレス会議の試行にあわせて、タブレット端末を使用する場合に見やすい資料の作成方法等を作成し、各部局等に周知を図った。

○セキュリティを確保しつつ利便性を高めたペーパーレス会議を実現するため、総合メディア基盤センター及び学術情報部では、以下の事業を行った。

・会議時にiPadを貸し出すペーパーレス会議整備事業(OSアップデート、資料挿入などの設定作業や充電等の一括設定が可能)

・ペーパーレス会議のための無線LAN認証システム整備事業(iPadの無線LAN認証に端末認証方式を採用、iPad端末へ電子証明書の発行システムの導入による運用負担の軽減)

○ペーパーレス会議の主な開催状況は、役員会(計8回)、教育研究評議会(計6回)、企画調整会議(計7回)、事務協議会(計3回)であった。

その結果、これら会議の開催により、総計41,418枚(PDFファイルのページ数×委員数で算出)のペーパーレスを実現した。

■効率的な会議運営のため、以下の取組を実施した。

○主要会議の定例開催日について、各種常置委員会から教育研究評議会及び役員会への速やかな提案・審議が可能となるよう見直し、平成25年度から変更することを決定した。

○上記ペーパーレス会議の試行にあわせ、資料の事前配付・事後閲覧について、大学管理運営データベースの各種会議情報のページを利用するなど、既存の情報システムの活用を推進した。

その結果、資料の作成や修正に伴う差替時間等が省力化でき、業務の簡素化に繋がった。

○地域学部では、平成23年度に運営会議と教授会の機能分担の見直しを行い、平成24年度も引き続き、運営会議では報告・環流事項を中心に、教授会では審

		<p>議事項を中心に開催した。また、「重要な会議の効率的な開催について」(申合せ:平成18年12月1日学長裁定)により、会議資料に開催時間を表記し、原則90分以内の会議を心がけ、大学管理運営データベースに議事録や会議資料を掲載するなど、既存の情報システムの活用を推進した。</p>	
<p><b>【2】</b> 2) 予算編成については基本方針を明確にし、学長等裁量による予算及び定員の確保、情報技術革新等を通じて、戦略的活動を推進する。</p>	<p><b>【2-1】</b> ①平成24年度学内予算編成方針に基づき、重点的・効率的な予算配分を行い、学長のリーダーシップの下、全学的視点に立った戦略的活動を推進する。</p>	<p>III ■ 本学の中期目標に掲げた教育重視の目標を踏まえ、特に、学生に対する教育費や全学的視点に立った戦略的活動費として、以下のとおり重点的な予算配分を行った。</p> <p>○ 授業料免除について、263,000千円(前年度比9,000千円増)の免除枠を拡大した。</p> <p>○ 学長のリーダーシップの下、①広報戦略経費として23,500千円(前年度比3,500千円増)、②国際戦略経費として26,000千円(前年度比1,000千円増)、③新たに大型プロジェクト等支援経費として43,506千円、④学長経費として343,704千円(前年度比55,278千円減)、計436,710千円(前年度比7,272千円減、1.63%減)を確保し、全学的視点に立った戦略的活動を推進した。</p> <p>○ 平成24年度は新たに、「学長経費成果報告会」(6月13日、7月11日、参加者35名)を開催した。また、発表資料等をホームページに掲載することにより学内教職員に広く周知するとともに、財務部で事業成果の検証を行った。</p> <p>○ 大型プロジェクト等支援経費を活用して、グローバルCOE、GP、特別経費等のうち、事業期間終了後においても継続が必要なものに対して財政的支援を行い、大学院生や若手研究者への研究支援等を実施した。</p> <p>■ 学長経費については、教育重視の観点及び学長のより一層のリーダーシップを図る観点等により、以下のとおり予算配分を行った。</p> <p>○ 教育・研究改善推進費 ・ 教育方法の改善: 94件(33,247千円)</p>	

・教育研究プロジェクトの実施:54件(38,780千円)  
・国際交流の推進:24件(8,690千円)  
・若手研究者等の育成として、科学研究費補助金獲得の支援:43件(9,850千円)、40歳未満の新任教員を優先的に当該採用年度に限り研究費を支援する新任教員の支援:51名(4,802千円)

○特別事業費

・部局全体で取り組む戦略的重点事業として13件(15,951千円)  
・設備マスタープランに基づく設備整備として、教育用設備整備費2件(7,500千円)、研究用設備整備費3件(12,500千円)

○トップマネジメント経費

・学長裁量分:11件(33,076千円)  
・公募型事業実施分:28件(170,668千円)

○主な活用事例として、「岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科設置に伴う授業用設備の充実」、「課外活動備品等整備」、「学生用図書」、「若手研究者等に対する科学研究費補助金獲得の支援」などを実施し、教育研究環境を充実させた。

■主な成果や効果については、以下のとおりである。

○広報戦略経費を活用して、受験生向けWeb広告を行うなど、大学の教育・研究活動内容を広く情報発信したことにより、入学志願者数確保の要因の一つとなった。

○国際戦略経費を活用して、カリフォルニア大学デービス校、南バハカリフォルニア自治大学及びメキシコ北西部生物学研究センターへ学生を派遣し、メキシコ海外実践教育プログラムを行った。学生は、英語で行われる授業やホームステイ等での現地の人々との交流を通し、語学力(英語・スペイン語)及び国際感覚を向上させつつ、日本とは異なる状況で生活をする体験をした。

その結果、事後アンケートにおいて、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)の奨学金を受給した13名中11名がこの経験をもとに、より長期の留学をしたいと回答しており、学生の学習意欲の向上にも繋がった。



<p>【2-2】 ②学長管理定数の柔軟な配置を継続するとともに、配置済みの学長管理定数についてその必要性を評価する。</p>	<p>IV</p> <p>■平成23年度に設置した「教員配置検討委員会」では、学長管理定数を含めた全学的な教員の適正配置について審議している。本委員会は、常勤理事4名及び副学長3名で構成されており、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している。</p> <p>平成24年度は、85名の配置計画について審議し、うち78名を承認した。そのうち、学長管理定数については15名の配置計画を審議し、うち9名を承認、1名を不承認、5名を継続審議とした。</p> <p>また、配置済の学長管理定数のうち、組織の廃止、人員配置の見直し等により配置の必要なくなった3件について、回収した。</p> <p>なお、平成24年度末における学長管理定数は、58名(前年度54名)となった。</p> <p>【承認した内訳】 ○農学部:助教2名 ○医学部:助教1名 ○乾燥地研究センター:助教2名 ○総合メディア基盤センター:准教授1名 ○国際交流センター:准教授1名 ○大学評価室:教授又は准教授1名 ○大学教育支援機構:助教1名</p>
<p>【2-3】 ③「鳥取大学高度情報化推進構想」に基づき、情報基盤を整備し業務の情報化及び戦略的な情報活用を推進する。</p>	<p>III</p> <p>■「鳥取大学高度情報化推進構想」に基づき、情報関連経費により、①総合メディア基盤センターが重点的に行う必要があると計画した情報基盤の整備として11件(24,335千円)、②業務システム改善等の整備事業として5件(8,791千円)、③喫緊の課題として学部等の発意により実施した情報基盤の整備事業として4件(4,874千円)を実施し、業務の情報化を推進するとともに戦略的に情報活用を進めた。主な事業は、以下のとおりである。</p> <p>○ログ管理システム導入事業 ○学術情報ネットワーク(SINET)冗長化経路導入事業 ○アプリケーション仮想化導入検証事業(XenAppを用いたアプリケーション仮想化の試験運用) ○プライベートクラウド構築検証事業 ○会議時にiPadを貸し出すペーパーレス会議整備事業</p>

## 業

○ペーパーレス会議のための無線LAN認証システム整備事業

■情報委員会、総合メディア基盤センター及び学術情報部において、平成24年度に新たに組み込んだ事業は、以下のとおり。

○学内向けに提供しているメールサービスについて、学外からも同サービスが利用できるようにするため、ホスティングメールサービス(TU-Mail)、メーリングリストサービスの要項の作成及びサービス開始(11月)

○仮想サーバホスティングサービスの試行的開始(4月)

○本学のソフトウェアの違法な使用を防止するため、ソフトウェアライセンスの適正な取扱いの確保を目的にソフトウェア管理要項の策定に着手した(4月)。

○ソフトウェアのライセンス管理について、先進的に取り組んでいる大学等(信州大学、石川県庁、岡山大学)により、講演会及び情報交換会について実施した(6月5日～6日、参加者65名)。

○高度情報化推進構想の見直しに着手した(1月)。

○出席管理端末集計ソフトの開発により教員の出席管理業務の軽減を図った(学生部)。

■戦略的な情報システムの運用を図るため、総合メディア基盤センター及び学術情報部では、以下の仕様策定委員会や技術審査委員会の段階から参画し、全学的な情報システムの導入及び運用(5件)を支援した。

○ソフトウェア管理システム仕様策定委員(総合メディア基盤センター)

○遠隔講義システム仕様策定委員(農学部獣医学科)

○遠隔講義システム技術審査委員(農学部獣医学科)

		<p>○附属学校園校務支援システム技術審査委員(附属学校部)</p> <p>○学務支援システム更新ワーキンググループ(学生部)</p> <p>■総合メディア基盤センターでは、学長経費(教育・研究改善推進費)の教育方法の改善として2件(480千円)が採択され、学生への情報リテラシー教育の充実、学生サービスの向上、教育用コンテンツの創作・開発を行った。</p> <p>その結果、情報リテラシー教育の授業改善を目的とした学生の実態調査(4月、7月)及び情報リテラシー授業の改善を目的としたコンピュータ操作自己学習用動画像eラーニング教材の作成(9月)を実施した。</p>	
<p><b>【3】</b> 3) 短時間勤務制度の活用等による多様な働き方を工夫するとともに、研修を充実させ職員の能力向上を促進する。</p>	<p><b>【3-1】</b> ① 育児短時間勤務制度、育児支援に関する制度等の周知を図るため、男女共同参画推進室等で啓発活動を行う。</p>	<p>IV</p> <p>■平成24年度科学技術人材育成補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の実施機関に選定され、男女共同参画推進室を中心に、以下の事業を実施し、啓発活動を行った。</p> <p>○男女共同参画推進室の活動を充実するため、新たに事務補佐員1名を採用し、育児支援等に関する施策の企画・立案機能を強化した(8月)。また、女性教員が働きやすい環境を整備し、研究支援・生活支援にかかる実働面の中心になるとともに、意識啓発活動を推進するため、男女共同参画推進室に専任の特命准教授を採用した(12月)。</p> <p>○子育て・介護等のライフイベントと研究活動の両立を支援するため、「研究支援員制度」を設立した。本制度では、1回の申請つき最大6か月間研究支援員(複数可)を配置することができ、リサーチ・アシスタント(RA)、技術補佐員、又はアルバイト職員を雇用し、研究支援員として配置するものである。なお、支援の対象となるのは、研究者(教員及び研究員)であり、産前・産後の特別休暇中、育児休業中などにより研究活動を中断している者は支援の対象にはならない。</p> <p>平成24年度は、研究者10名(うち男性2名)が支援を希望し、全員に対して研究支援員を配置した。</p> <p>○本学の女性研究者採用比率目標値を24%、女性</p>	

研究者在職比率目標値を19% (19名増)、女性教員在職比率目標値を16.8% (16名増)、また、学部別女性教員在職比率目標値を地域学部 21%→28% (平成24年度→平成26年度)、医学部(附属病院含む) 19%→22% (同)、工学部2%→5% (同)、農学部5%→10% (同)と設定した。

○男女共同参画推進のための意識啓発及び女子学生へのロールモデル提供等を目的として、以下の取組を実施した。

・女性教員の裾野拡大に資するため、「女子学生のための企業見学会」(9月24、25日、参加学生30名)の実施。

・鳥取市歴史博物館と共催で、パネル展「中田正子展－日本初の女性弁護士－」(10月11日～11月8日、来場者延べ700名)の開催。

・京都大学女性教員を講師に招き、海外での学生生活・仕事、欧州におけるワークライフバランスをテーマとしたセミナー「ハーバードで学んだもの、ヨーロッパで習ったこと～グローバル時代の大学における学びを考える～」(11月9日、参加学生・教職員29名)の開催。

・本学附属図書館と共催で、(独)国立女性教育会館情報課女性課長を講師に招き、講演会「独立行政法人国立女性教育会館・女性教育情報センターの事業について」(12月20日、参加教職員20名)の開催。

・農学部獣医学科教員が、モンゴルで撮影した写真を通し家族とともに生きること、生きるために働くことの原点を感じてもらうための写真展「獣医師の診たモンゴル国～草原に生きる」(2月4日～21日、来場者延べ469名)の開催。

・元JAXA宇宙飛行士の山崎直子氏を講師に招き、講演会「夢を紡いで、宇宙で輝く」(3月7日、参加学生・教職員380名)の開催。

■育児短時間勤務制度、育児支援に関する制度等について、平成24年度も引き続き、ホームページにより制度等の周知を行った。また、医学部ワークライフバランス支援センターでは、育児短時間勤務制度等職員が利用できる制度をホームページ及び毎月発行している「Tomorrow通信」で周知を行った。

その結果、平成24年度に新たに育児休業を取得した者は63名(前年度48名)、育児短時間勤務を取得した者は5名(前年度5名)、育児時間を取得した者は13名(前年度10名)であった。

## 【3-2】

②職員の専門性の向上のための研修及び階層別研修制度を整備し、実施する。

## III

■ワークライフバランスの充実及び優秀な人材確保を図るため、育児休業の取得要件の一つである「本学に引き続き雇用された期間が1年以上であること」について、雇用期間の「1年以上」を「6か月以上」に緩和した(1月)。

■職員を育成することにより、本学の組織的基盤の充実強化を図ることを目的として、「鳥取大学事務系職員の人事に関する基本方針」を定め、事務系職員のキャリアパスを示すとともに、研修の体系化を行った(7月)。

また、研修の実績及び実施計画について、階層別・専門分野別に区分し、年度ごとに一覧にし、ホームページに掲載した。

■平成24年度は新たに、職員のやる気を引き出すコーチングの基本スキルを身に付けることにより部下(後輩)との信頼関係を築き、自律協働型の人材育成を実現する「コーチング研修」を実施するなど、以下の研修を実施し、職員の専門性向上に努めた。

○「新任教員研修会」(4月2日、参加者17名)

○「事務系新採用職員研修」(4月23日～25日、参加者16名)

○「あいサポーター研修」(8月2日、参加者23名)

(※鳥取県では、障がい者が暮らしやすい社会を実現するため、障がいを正しく理解し、障がい者への配慮や手助けをできるよう「あいサポーター(障がい者サポーター)」制度を創設しており(平成21年11月)、鳥取県からあいサポートバッジ等の交付を受けた者を「あいサポーター」という。)

○「ハラスメント相談員研修」(8月9日、参加者26名)

○「事務系新採用職員フォローアップ研修」(9月4日～7日、参加者16名)

○「ハラスメント防止研修会」(9月14日、参加者39名)

○「事務・技術職員人事評価評価者研修」(鳥取地区:9月20日及び10月3日、参加者13名及び54名、米子地区:9月21日、参加者63名)

○「メンタルヘルスマネジメント研修」(10月4日、参加者45名)

○「労務管理に関する研修会」(10月19日、参加者43

名)

- 「タイムマネジメント研修」(10月25日、参加者25名)
- 「コーチング研修」(11月8日、参加者25名)
- 「係長等(初級管理者クラス)研修」(11月28日～29日、参加者20名)
- 「放送大学研修」(4月～9月:参加者11名、10月～3月:参加者24名)

■主な成果や効果については、以下のとおりである。

- 職員としての基本ルール、コンプライアンス等についての理解と、本学構成員としての認識を深めることができた(新任教員研修会、新採用職員研修)。
- 障がい者が暮らしやすい社会を実現するための県の取組を理解し、障がい者の受入れについて理解を深めることができた(あいサポーター研修)。
- ハラスメント相談員の役割を理解するとともに、傾聴のスキル等を習得した(ハラスメント相談員研修)。
- ハラスメントの基礎知識を習得し、ハラスメントを生まない心構えについて理解を深めた(ハラスメント防止研修会)。
- 人事評価の基本的考え方やルールについて、評価者の認識と統一性を深めた(事務・技術職員人事評価者研修)。
- 安全配慮義務とメンタルヘルス不全による休職者・復職者への対応等についてポイントや法的留意点を学んだ(メンタルヘルスマネジメント研修)。
- 勤務時間管理及び安全配慮義務などについて理解を深めた(労務安全に関する研修会)。
- 業務効率を高めるための適正なスケジュール管理の手法を理解した(タイムマネジメント研修)。
- 職員のやる気を引き出す「コーチング」の基本スキルについて理解を深めた(コーチング研修)。
- 初級管理者としての役割と職務についての認識を深めた(係長等(初級管理者クラス)研修)。
- 放送大学の科目等履修生制度を活用し、受講生が「大学のマネジメント」、「簿記」等の履修科目に対する知識を深めた(放送大学)。

■職員を育成することにより、本学の組織的基盤の充実強化を図ることを目的として、「鳥取大学事務系職員の人事に関する基本方針」を定め、事務系職員の

		<p>キャリアパスを示すとともに、研修の体系化を行った(7月)。 また、研修の実績及び実施計画について、階層別・専門分野別に区分し、年度ごとに一覧にし、ホームページに掲載した。</p>	
<p><b>【4】</b> 4) 職員の能力開発等に活用するため、職員の人事評価システムをより効果的に行えるよう整備する。</p>	<p><b>【4-1】</b> ①事務・技術系職員人事評価制度の改善について検討する。</p>	<p>IV</p> <p>■人事委員会の下に設置した「事務・技術職員人事評価制度専門委員会」において、平成23年度に評価項目、評価体制等一部を見直した結果、平成24年10月から試行実施、平成25年10月から正式導入することとした。</p> <p>平成24年度は、従来の評価制度と平行して試行を実施した場合、評価者及び被評価者の双方に負担がかかることから、見直し後の評価制度のみ修正が必要な点は修正しつつ実施することとした。</p> <p>技術部でも、技術職員(管理職)による事務・技術系職員人事制度の試行を開始し、技術部独自の評価シート、業務報告書式を部門ごとに作成した。</p> <p>また、実施要領の改正、評価者を対象とした説明会及び研修会(鳥取地区:9月20日及び10月3日、参加者13名及び54名、米子地区:9月21日、参加者63名)を開催し、10月から見直し後の評価制度による評価を実施した。</p> <p>■教員の人事評価については、平成23年度に設置された学長顧問会議において、教員の人事評価のあり方について検討を行った結果、同会議から「鳥取大学教員評価に関する提案」が学長・理事懇談会(10月9日開催)に提出された。</p> <p>現行の制度との整合性を図るため、平成25年度も引き続き検討することとした。</p>	

<p><b>【5】</b> 5) 教育研究支援機能を充実するため、技術系職員の資格取得の促進、専門的研修の充実等の具体策を講じる。</p>	<p><b>【5-1】</b> ①技術系職員の資質向上のため、専門的研修の実施や派遣を行う。</p>	<p><b>III</b></p> <p>■各部局に所属している教育研究系技術職員の持つ高度な技術と多様な専門技術を本学の教育研究及び地域貢献に活用するため、平成24年度から教育研究系技術職員の組織として技術部を一元化した。</p> <p>■技術部が主体となり、技術職員を対象とした研修等を以下のとおり企画開催した。</p> <p>○学外向け研修会等  ・中国・四国地区国立大学等技術職員研修(8月29日～31日、参加者48名)  ・マネジメント研究会(中国・四国地区技術長会議の議長校)(8月30日～31日、参加者45名)  ・中国・四国技術職員組織代表者会議(中国・四国地区技術長会議の議長校)(3月14日～15日、参加者42名)  ○学内技術職員(教員、事務職員を含む)を対象とした研修会  ・第1回工学・情報系部門研修「マネジメント研修会」(8月29日、参加者12名)  ・第2回工学・情報系部門研修「職場における安全管理及び危機対応」(11月22日、参加者24名)  ・「果樹班技術研修」(フィールドサイエンスセンター、2月27日、参加者10名)</p> <p>■以下の講演会に技術職員を派遣した。</p> <p>○名古屋工業大学からの依頼に応じて職員(1名)を派遣し、「鳥取大学技術部一元化の過程と現状」(9月14日)と題した講演を行った。  ○大阪大学からの依頼に応じて職員(1名)を派遣し、「地域貢献事業への技術組織の取り組み -5年後も残る人のために-」(9月25日、参加者30名)と題した講演を行った。</p> <p>■技術職員の年齢やスキルに応じ、新規専門技術の習得と既存の専門技術のスキルアップのため、業務上必要な資格を以下のとおり取得した。  ○第1種衛生管理者免許(工学・情報系部門4名、農学系部門1名、医学系部門2名)  ○衛生工学衛生管理者(医学系部門1名)  ○安全衛生管理者(5名)</p>	
---	--	---	--



- フォークリフト技能講習修了証(2名)
- 玉掛け技能講習修了証(1名)
- はい作業主任者技能講習修了証(1名)
- 自由研削といしの取替え等特別教育修了証(2名)
- アーク溶接業務従事者特別教育修了証(1名)
- 鳥取県有機農産物行程管理者等講習修了証(1名)

■技術部における研修会の開催及び参加による成果や効果は、以下のとおりである。

- 他大学との交流が活発となり、より多くの情報を共有できた。
- 他大学、他部門の状況を知ることで、自己の知識と技術の不足を改めて認識する機会となった。
- 中国・四国地区の研修会を主催することにより、職員全員が研修会の進行と手順を学んだ。
- 他部門の業務内容を知ることにより、部門間の業務連携が可能となった。
- 多くの研修に参加することにより、スキルアップを図り、業務に活かすことができた。
- 業務に必要な資格を取得する、又は取得に向けて努力することにより、業務に対するやる気をいっそう増加させた。

■総合メディア基盤センターでは、技術職員等の専門的技術習得のための研修経費として平成24年度予算に1,000千円を計上し、以下のような技術研修等へ技術職員を参加させた。

- 「情報セキュリティEXPO」(5月9日～11日、参加者1名)
- 「Citrix Forum 2012 Japan」(7月17日～19日、参加者1名)
- 第7回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議及び第16回学術情報処理研究集会(9月13日～14日、参加者1名)
- 「マルウェア解析セミナー：基礎編」(12月11日～12日、参加者1名)
- NECラーニング「データセンター施設管理」(2月8日、参加者1名)
- 平成24年度国立大学法人等情報化要員研修(計3回、参加者延べ3名)
- 総務省情報システム統一研修(計9回、参加者延べ9名)

■総合メディア基盤センターにおける研修等への参加による成果や効果は、以下のとおりである。

- 多種多様な最新の技術に触れることができ、特にソフトウェアライセンス管理関係について、複数のシステムの説明を直に受けることで理解を深められた。
- 学術情報処理研究集会にて、本学で実施しているペーパーレス会議について、「会議時貸し出し用iPadにおけるApple Configuratorを用いたセキュリティ対策」と題して口頭発表を行った。
- 総合メディア基盤センターで現在稼働している仮想マシンを管理・運用する上で、管理方法や利用できる機能を習熟でき、トラブルシューティングに役立った。
- Windows Serverの基本的な知識を得られ、学内システムの理解やトラブル対応に役立った。
- 業務システムにおいて多く利用されているデータベースの基本概念及び構造について理解を深めることができた。
- Citrix社の提供する「デスクトップ仮想化」、「クラウドコンピューティング」等の最新ソリューションについて情報収集を行った。また、クラウド運用構築基盤ソフトウェアである「CloudStack」の有償セッションを受講した。同ソフトによる試験環境の構築を予定しており、非常に有益であった。

<p><b>【6】</b> 6) 共同利用・共同研究拠点(乾燥地科学拠点)として認定された施設としての機能を適切に果たすため、乾燥地研究センターの組織等を整備する。</p>	<p><b>【6-1】</b> ①「共同利用・共同研究拠点」としての機能を適切に果たすため、乾燥地植物資源バンクの整備を開始する。</p>	<p>IV</p> <p>■乾燥地研究センターでは、乾燥地科学研究を更に発展させる組織として、教授1名(併任)、プロジェクト研究員2名による「乾燥地植物資源バンク室」(センター内組織として整備)を設置し(4月)、乾燥地植物の探索・収集等の事業を開始した。</p> <p>なお、本組織は、乾燥地に由来する植物資源を組織的に収集・保存・評価・増殖し、共同研究者に分譲することで、研究成果のフィードバックと植物材料を合わせたデータベースを作成することを目的としている。</p> <p>■乾燥地研究センターの組織等を整備するため、以下の取組を実施した。</p> <p>○研究機能の維持向上のため、特任教員(教授1名)を配置した。</p> <p>○センター内の委員会を改編(8委員会→5委員会)し、機能的な業務運営ができる体制整備を行った。</p> <p><b>【委員会の内訳】</b> 戦略企画会議、施設・環境委員会、学術・広報委員会、共同研究専門委員会、乾燥地植物資源バンク室委員会</p>	
			<p>ウェイト小計</p>

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**② 事務等の効率化・合理化に関する目標**

<b>中期目標</b>	1) 業務の更なる見直し等により、機能的な業務運営を行う。
-------------	-------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
<p><b>【7】</b>            1) 業務内容を更に見直し、事務の簡素化、業務の外部委託、事務の電子化等を通じて機能的な業務運営を行う。</p>	<p><b>【7-1】</b>            ①事務改善の検討や業務の外部委託等の見直しを行う。</p>	III	<p>■事務改善等に関する検討を行う「事務改善WG」について、新メンバー(10名)を募って9月から新たな改善施策の検討を開始した。</p> <p>また、施策の立案にあたり、事務職員の仕事や職場に対する意識を把握するため、職員に対してアンケートを実施(回答者数204名、回答率約65%)した。アンケートを分析した結果、職場に対する満足度は高いものの、職員個々の能力については厳しい見方が多く、向上のための取組が必要ということが判明した(12月)。</p> <p>アンケート結果を踏まえた改善施策として、学長への提案機能を持った事務職員勉強会の設立を学長に上申、承認を得たため(2月)、平成25年度から開催することとした。</p> <p>なお、「事務改善WG」は、学長表彰(功労賞)を受賞した(3月)。</p> <p>■「事務改善提案公募制度」について、平成23年度に審査会による審査を通過した14件の提案を学長に上申(6月)した。採択案件の実行に向けて担当部局が検討し、事務改善実施計画書を作成して、実行を開始した。</p> <p>■各部署において、以下のような業務改善等を実施した。</p> <p>○平成24年度から後期分授業料免除の申請方法について、前期申請者で家計状況等に変更がない者の添付資料の提出を不要とすることにより、免除申請者の手続きにおける負担軽減と授業料免除関係業務の</p>	

簡素化を図った。

○4月に留学生サポートデスクを設置し、留学生からの健康管理や生活相談の窓口を一本化して、教員が担当した。

○医学部では、業務運営の改善を図るため、総務課及び医療サービス課の業務体制を検討し、平成25年度から事務組織の改編を行うこととした。

○医学部附属病院では、診療情報管理士(3名)を増員してコーディング(疾病分類)のチェック体制を強化し、診療報酬上の取り漏れ対策の検討を開始した。

○連合農学研究科では、入試委員会の実施方法について見直しを行い、従来は3構成大学の教員が鳥取大学に集まり実施してきたが、平成25年度から支障がない限り、遠隔講義システムも使用して実施することを決定した。

○財務部では、業務の外部委託として、平成24年度も引き続き駐車場管理(大学生協)、構内交通整理(シルバー人材)、旅費業務(トップツアー)を実施をした。

また、事務局共用公用車の経年による老朽化に伴い、2台の小型乗用車の更新について、従来の購入による契約方式からリース契約による契約方式に変更し、平成25年度から2台のリース契約(フルメンテナンス込)を行うことを決定した。これにより、車検、定期点検、故障等の手続きに係る事務が軽減できる。さらに、従来点検等の車両整備の際一定期間公用車の使用ができなかったが、整備時に代車の提供を受けることができ、業務に支障をきたすことがなくなる。

○財務部では、チケット発注率向上の外、旅費業務の効率化・簡素化を図るため、旅費システムに以下の機能を追加した。

- ・経路マスタを設定することによる行程作成作業及びチケット発注作業の省力化
- ・運賃計算ソフトの追加による行程作成作業の省力化及び利便性向上
- ・外国旅行の日程表等旅費計算に必要な資料のファイル添付機能追加による利便

■技術系職員の組織を再編・統合し、4月1日付けで工学・情報系(31名)、農学系(16名)、医学系(15名)の3部門からなる技術部を設置した。また、各部門に

「業務調整会議」を設置し、技術支援業務の円滑な運営を図った。

それに伴い、技術部では業務依頼システムによる支援形態を拡充し、従来の実験研究、実験・実習等への技術支援に加えて、全学的な教育、研究、安全衛生、及び地域貢献IT関連等の技術支援業務並びにセンター(乾燥地研究センター、総合メディア基盤センター、生命機能研究支援センター)における業務に従事した。

■技術部一元化による成果と効果は、以下のとおりである。

○一元化により、他部門との交流が盛んになり、協力して研修会を開催したり、業務連携を行うことなどが可能となった。

○指揮命令系統が明確化され、命令、指示、情報の伝達が効率よく行われるようになった。

○一部局としての責任の重大性を技術部全職員が感じることで、業務に対する考え方がいっそう前向きとなった。

○一部局として鳥取大学内外に広く周知されることにより、より大学貢献、地域貢献の重要性を認識するようになった。

○技術部組織として他大学との交流が可能となり、異なる部門からなる組織の効率の良い運営の手本となることができた。

○教員、事務を含めた技術部運営委員会、業務調整会議における審議の場が設けられ、技術部への大学からの意見、助言を技術部運営に活かすことが可能となった。

## 【7-2】

②情報システム全体の最適化を通じて電子情報を活用する。

## III

■情報委員会では、情報関連経費により、業務システム改善等の整備事業として5件(8,791千円)を実施し、業務システムの活用による業務改善の推進を図った。主な事業は、以下のとおりである。

○教員業績情報システムを活用した教育情報の公表(研究者総覧)への対応を行った結果、研究者総覧と教員業績評価システムの一元管理及び学外公開を効果的に行えるようになった。

○入試情報システムのカスタマイズを行った結果、入試の実施要項の変更に伴う修正及びバックアップシステムの構築が行えた。

○就職支援システムのリース・保守により、学外からの求人検索やメールによる求人情報の自動配信機能を追加した。また、学生相談履歴等のデータベース化により、複数の教員や職員の間で情報の共有化が図れ、学生個別に適した助言や指導を行うことができるようになった。

○学務支援システムのカスタマイズとして、総合メディア基盤センター教員が安否確認システム返信者照合ツールを開発したことにより、業者が提案したカスタマイズ経費を大幅に削減(約93%減)することができた。

■技術部では、情報システムを活用し、以下の技術支援を行った。

○平成24年度も引き続き、国立大学協会の震災復興・日本再生支援事業に採択され、他大学(東北大学、名古屋工業大学、岡山大学、大分大学)の技術組織と連携し、「被災地における理科支援事業」(計4回)を実施した。

また、事業の広報のために、実験教室の様子を石巻市からネット中継した(5月10日)。

さらに、宮城県石巻市立開北小学校(5・6年135名、石巻市教育委員会1名)、鳥取大学(学長外10名)及び参加大学(4校)へライブ動画配信が行われた。

○遠隔講義システム、動画配信システムを利用した複数拠点への配信支援を行った。

・工学部オープンキャンパス(8月5日、2会場400名)

・名古屋工業大学第28回技術研究発表会(9月14日、名古屋工業大学60名、鳥取大学動画配信聴講

		15名) ・工学部保護者会(10月6日、3会場500名) ・GSCセミナー(12月3日、香川大学30名、鳥取大学 200名)	
[ウェイト付けの理由]			ウェイト小計
			ウェイト総計



## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

## 1. 特記事項

学長のリーダーシップの下、大学運営の重要な活動分野に5名の理事（1名は非常勤）、6名の副学長、3名の学長顧問を配置して業務運営にあたった。経営協議会、役員会、教育研究評議会に加えて、全学的な観点から経営戦略を検討する「企画調整会議」（学長、理事、副学長、事務局各部長等で構成）、本学の将来計画に係る経営戦略に特化して検討する「企画戦略会議」を月例で開催するなど、大学運営に継続的に取り組んでいる。

平成24年度における業務運営の改善及び効率化に関する主な取組と成果は、以下のとおりである。

■「企画戦略会議」では、岐阜大学との共同獣医学科設置（平成25年4月）に向けた設置構想・設置計画書の策定及び協定書の締結、工学部改組の検討、学際融合型の新研究科設置構想（案）に関する検討、グローバル人材育成の推進、学部・研究科のミッションの再定義に関する検討等を行った。また、「企画調整会議」では、学内予算編成方針や節電・経費削減に関する取組等について調整や情報共有を行った。

【年度計画 1-1】

■効率的な会議運営として、タブレット端末（43台整備）を使用した電子会議システムの試験運用を開始した。

事前の環境整備として、総合メディア基盤センターが中心となり、「会議時にiPadを貸し出すペーパーレス会議整備事業」や「ペーパーレス会議のための無線LAN認証システム整備事業」を実施した。その結果、平成24年度の開催状況は、6月から企画調整会議（計7回）、10月から役員会（計8回）、教育研究評議会（計6回）、事務協議会（計3回）であった。

上記ペーパーレス会議の主な成果として、総計41,418枚（PDFファイルのページ数×委員数で算出）のペーパーレス化を実現した。また、大学管理運営データベース（各種会議情報のページ等）を活用した資料の事前配付・事後閲覧利用を行った結果、資料の作成や修正に伴う差替時間等が省力化でき、業務の簡素化に繋がった。

【年度計画 1-2】

■「鳥取大学高度情報化推進構想」に基づき、総合メディア基盤センターを中心に取り組んだ主な事業は、以下のとおりである。

- 学内向けに提供しているメールサービスについて、学外からも同サービスが利用できるようにするため、ホスティングメールサービス（TU-Mail）、メーリングリストサービスの要項の作成及びサービス開始（11月）
- 仮想サーバホスティングサービスの試行的開始（4月）
- 情報関連経費により、学術情報ネットワーク（SINET）冗長化経路導入事業、プライベートクラウド構築検証事業、アプリケーション仮想化導入検証事業（XenAppを用いたアプリケーション仮想化の試験運用）等を実施した。

【年度計画 2-3】

■平成24年度科学技術人材育成補助事業「女性研究者研究活動支援事業」の実施機関に選定され、男女共同参画推進室を中心に、以下の事業を実施し、啓発活動を行った。

- 男女共同参画推進室の活動を充実するため、新たに事務補佐員1名を採用し、育児支援等に関する施策の企画・立案機能を強化した（8月）。また、女性教員が働きやすい環境を整備し、研究支援・生活支援にかかる実働面の中心になるとともに、意識啓発活動を推進するため、男女共同参画推進室に専任の特命准教授を採用した（12月）。
- 子育て・介護等のライフイベントと研究活動の両立を支援するための制度として「研究支援員制度」を設立した。平成24年度は、研究者10名（うち男性2名）が支援を希望し、全員に対して研究支援員を配置した。

【年度計画 3-1】

■育児短時間勤務制度、育児支援に関する制度等について、平成24年度も引き続き、ホームページにより周知を行った。その結果、平成24年度新たに育児休業を取得した者は63名（前年度比15名増）、育児短時間勤務を取得した者は5名（前年度比同数）、育児時間を取得した者は13名（前年度比3名増）であった。

【年度計画 3-1】

■職員を育成することにより、本学の組織的基盤の充実強化を図ることを目的として、「鳥取大学事務系職員の人事に関する基本方針」を定め、事務系職員のキャリアパスを示すとともに、研修の体系化を行った（7月）。

平成24年度は新たに、職員のやる気を引き出すコーチングの基本スキルを身に付けることにより部下（後輩）との信頼関係を築き、自律協働型の人

材育成を実現する「コーチング研修」を実施するなど、階層別・専門分野別に区分した研修を実施した。また、研修の実績及び実施計画について、年度ごとに一覧にし、ホームページに掲載した。

主な研修とその成果等については、以下のとおりである。

- 「あいサポーター研修」（8月、参加者23名）では、障がい者が暮らしやすい社会を実現するための県の取組を理解し、障がい者の受入れについて理解を深めることができた。
- 「ハラスメント相談員研修」（8月、参加者26名）では、ハラスメント相談員の役割を理解するとともに、傾聴のスキル等を習得した。
- 「ハラスメント防止研修会」（9月、参加者39名）では、ハラスメントの基礎知識を習得し、ハラスメントを生まない心構えについて理解を深めた。
- 「事務・技術職員人事評価評価者研修」（計3回、参加者計130名）では、人事評価の基本的考え方やルールについて、評価者の認識と統一性を深めた。
- 「メンタルヘルスマネジメント研修」（10月、参加者45名）では、安全配慮義務とメンタルヘルス不全による休職者・復職者への対応等についてポイントや法的留意点を学んだ。
- 「タイムマネジメント研修」（10月、参加者25名）では、業務効率を高めるための適正なスケジュール管理の手法を理解した。

#### 【年度計画3-2】

■人事委員会の下に設置した「事務・技術職員人事評価制度専門委員会」において、平成23年度に評価項目、評価体制等一部を見直した結果、平成24年10月から試行実施、平成25年10月から正式導入することとした。

平成24年度は、従来の評価制度と平行して試行を実施した場合、評価者及び被評価者の双方に負担がかかることから、見直し後の評価制度のみ修正が必要な点は修正しつつ実施することとした。

#### 【年度計画4-1】

■各部局に所属している教育研究系技術職員の持つ高度な技術と多様な専門技術を本学の教育研究及び地域貢献に活用するため、平成24年度から教育研究系技術職員の組織として技術部を一元化した。工学・情報系（31名）、農学系（16名）、医学系（15名）の3部門で構成されており、各部門に「業務調整会議」を設置し、技術支援業務の円滑な運営を図った。

それに伴い、技術部では、業務依頼システムによる支援形態を拡充し、従来の実験研究、実験・実習等への技術支援に加えて、全学的な教育、研究、安全衛生、地域貢献、IT関連等の技術支援業務並びにセンター（乾燥地研究センター、総合メディア基盤センター、生命機能研究支援センター）におけ

る業務に従事した。

平成24年度に取り組んだ学外向け研修会、技術職員の派遣等は、以下のとおりである。

- 中国・四国地区国立大学等技術職員研修（8月、参加者48名）
- マネージメント研究会（中国・四国地区技術長会議の議長校）（8月、参加者45名）
- 中国・四国技術職員組織代表者会議（中国・四国地区技術長会議の議長校）（3月、参加者42名）
- 名古屋工業大学からの依頼により、「鳥取大学技術部一元化の過程と現状」（9月）と題した講演を行った。
- 大阪大学からの依頼により、「地域貢献事業への技術組織の取り組みー5年後も残る人のためにー」（9月、参加者30名）と題した講演を行った。

なお、技術部一元化による効果としては、以下のとおりである。

- 一元化により、他部門との交流が盛んになり、協力して研修会の開催を行うことや、業務連携を行うことなどが可能となった。
- 指揮命令系統が明確化され、命令、指示、情報の伝達が効率よく行われるようになった。
- 一部局としての責任の重大性を技術部全職員が感じることで、業務に対する考え方がいっそう前向きとなった。
- 一部局として鳥取大学内外に広く周知されることにより、より大学貢献、地域貢献の重要性を認識するようになった。

#### 【年度計画5-1】、【年度計画7-1】

■乾燥地研究センターでは、乾燥地科学研究を更に発展させる組織として、教授1名（併任）、プロジェクト研究員2名による「乾燥地植物資源バンク室」（センター内組織として整備）を設置し（4月）、乾燥地植物の探索・収集等の事業を開始した。

なお、本組織は、乾燥地に由来する植物資源を組織的に収集・保存・評価・増殖し、共同研究者に分譲することで、研究成果のフィードバックと植物材料を合わせたデータベースを作成することを目的としている。

また、研究機能の維持向上のため、特任教員（教授1名）を配置した。さらに、センター内の委員会を改編（8委員会→5委員会）し、機能的な業務運営ができる体制整備を行った。

#### 【年度計画6-1】

## 2. 「共通の観点」に係る取組状況

### 1. 業務運営の改善及び効率化

#### ○ 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。

##### ・学長・機構長等の裁量の予算、定員・人件費の設定状況

■ 中期目標に掲げた教育重視の目標を踏まえ、平成 22～24 事業年度において、全学的視点に立った戦略的活動費や学生に対する教育費として、以下の重点的な予算配分を行った。

学長のリーダーシップの下、平成 24 年度は、①広報戦略経費（全学的な広報活動に係る経費）として 23,500 千円（平成 22 年度比 3,500 千円増）、②国際戦略経費（メキシコ海外実践教育カリキュラムをはじめとする大学の国際化に係る経費）として 26,000 千円（平成 22 年度比 1,000 千円増）、③学長経費（学長のリーダーシップの下で、優れた教育研究活動の推進に係る経費）として 343,704 千円（平成 22 年度比 306,391 千円減）を配分している。ただし、平成 22 年度は第二期中期目標期間の初年度であったため、学長経費（トップマネジメント経費）を一時的に 285,000 千円増額したことにより、平成 22 年度比が大幅減となっている。

特に、学長経費については、教育重視の観点及び学長のより一層のリーダーシップを図る観点等から、「教育・研究改善推進費」（教育方法の改善、教育研究プロジェクトの実施、国際交流の推進、若手研究者等の育成）、「特別事業費」、「トップマネジメント経費」（学長裁量分、公募型事業実施分）として予算配分を実施している。

また、授業料免除については 263,000 千円（平成 22 年度比 52,000 千円増）の免除枠を設け、免除者の拡大を実施している。

なお、予算配分に伴う主な成果や効果については、以下のとおりである。

● 広報戦略経費を活用して、平成 22 年度は電車内広告、JR 三ノ宮駅の看板広告、高速バス（鳥取～神戸・大阪線）に「移動する看板」ツールとして本学の教育スローガンをデザインしたラッピングの実施、平成 23 年度は広報センター企画展の実施、鳥取大学ホームページへの本学関係者の受賞記事や学会発表記事等の掲載、平成 24 年度は受験生向け Web 広告を行うなど、大学の教育・研究活動内容を広く情報発信したことにより、入学志願者数確保の要因の一つとなった。

● 国際戦略経費を活用して、カリフォルニア大学デービス校、南バハカリフォルニア自治大学及びメキシコ北西部生物学研究センターへ学生を派遣し、メキシコ海外実践教育プログラムを行っている。平成 22 年度及び

平成 23 年度にメキシコ・ラパスへ派遣した学生については、現地での講義、フィールドワークを融合したカリキュラムを実施したことにより、参加した学生の TOEIC スコアがアップするなど、語学力の向上に繋がっている。

また、平成 24 年度の事後アンケートにおいては、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金を受給した学生（13 名中 11 名）がこの経験をもとに、より長期の留学をしたいと回答しており、学生の学習意欲の向上にも繋がった。

● 学長経費を活用して、「若手研究者に対する科学研究費補助金獲得の支援」を継続して実施しており、平成 23 年度は「障がい学生修学支援」や「英語 e-learning システムの充実」、平成 24 年度は「岐阜大学・鳥取大学共同獣医学科設置に伴う授業用設備の充実」、「課外活動備品等整備」、「学生用図書」などを実施し、教育研究環境を充実させた。

■ 学長のリーダーシップのもとに組織の活性化を推進するため、学長管理定数を確保して柔軟な配置を行っており、平成 24 年度末における学長管理定数は、58 名（平成 22 年度 48 名、平成 23 年度 54 名）となっている。

平成 23 年度からは、個別の教員配置の必要性を検討するため、学長直下の組織として、常勤理事 4 名及び副学長 3 名を委員とする「教員配置検討委員会」を新設し、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している。

平成 24 年度の実績として、教員 85 名の配置計画について審議し、78 名を承認した。85 名のうち、学長管理定数については 15 名の配置計画を審議し、9 名を承認、1 名を不承認、5 名を継続審議とした。また、配置済の学長管理定数のうち、組織の廃止、人員配置の見直し等により配置の必要がなくなった 3 件について、回収した。

■ 事務組織の効率的かつ実効性のある組織運営を図るため、事務組織の再編について、平成 22 年度に役員会、教育研究評議会、経営協議会、企画調整会議等で議論した結果、平成 23 年度に以下を実施した。

- ① 経営企画部を廃止し、総務部を総務企画部に、経理部を財務部に名称変更
- ② 研究・国際協力部社会貢献課の設置及び研究・地域連携課の名称変更
- ③ 財務部財務課及び医学部事務部経営企画課に副課長をそれぞれ配置するなど

#### ○ 外部有識者の積極的活用や監査機能の充実が図られているか。

##### ・外部有識者の活用状況

##### ・経営協議会の審議状況・運営への活用状況及び関連する情報の公表状況

■経営協議会では、本学の経営に関する事項として、中期目標についての意見、中期計画及び年度計画、経営に係る重要な規則の制定又は改廃、予算の作成及び執行並びに決算、組織体制及び職員配置等について審議を行っている。

平成 22 年度は計 6 回、平成 23 年度は計 4 回、平成 24 年度は計 5 回開催しており、法令で規定されている事項について、審議を行った。なお、法人化以降の議事要旨については、本学ホームページで公表している。

■外部有識者である学外委員の活用状況として、平成 22～24 事業年度において、以下のような具体的な改善策を講じた。

平成 22 年度は、「とっとりバイオフロンティアの産業創造への発展」に関する意見があり、その意見に対し、平成 22 年 5 月に協定を調印して事業を進め、平成 23 年 4 月に開所した。また、染色体工学技術を利用して企業の商品開発等ソフト事業を推進し、県内企業の高付加価値化や新産業の創出を目指している。

「バーモント大学との大学間連携」に関する意見があり、その意見に対し、平成 22 年 9 月にバーモント大学医学部長が来学し、学長からバーモント大学長へ大学間交流協定の締結を求める親書を手渡した。

平成 23 年度は、「秋入学の検討」に関する意見があり、その意見に対し、平成 24 年度は、学内においては教育支援委員会の下に設置した「秋入学検討小委員会」を中心に、また、学外においては鳥取県教育委員会と意見交換会を行い、様々な問題点について検討を行った。その結果、他大学等の動向を受け、検討事項を項目ごとに分類し、当面はクォーター制や授業科目のナンバリング導入について検討することとした。

平成 24 年度は、「鳥取県と本学との一層の連携」に関する意見があり、その意見に対し、平成 25 年度に鳥取県との連絡協議会を開催し、意見交換を行うこととした。

■監査機能として、監事 2 名（常勤及び非常勤）及び内部監査課を配置している。

監事は、経営協議会、役員会、教育研究評議会、企画調整会議等の主要な会議に出席し、大学運営の改善について積極的に提言を行った。本学監事監査規則に従って、監査計画を作成のうえ、内部監査課と連携して、事務局及び全部局を対象に定期監査と臨時監査を実施した。定期監査のうち、業務監査については、年 1 回実施し、会計監査については、四半期毎及び期末の監査を実施した。そして、その結果を監事結果報告書に取りまとめて役員会へ報告した。

内部監査課では、本学内部監査要項に従って、監査計画を作成のうえ、事務局及び全部局を対象に業務監査及び会計監査を実施した。また、本学にお

ける競争的資金等内部監査基準に従って、競争的資金等について、通常監査と特別監査を実施した。監査は当該年度の上期に前年度分を実施し、下期に当該年度分を実施した。

平成 22～24 事業年度の各取組については、以下のとおり。

- 平成 22 年度は、業務監査においては、防火・防災管理規則等施設関連諸規則の整備状況を点検し、実態との整合性等を監査した。会計監査においては、学内予算の編成と経費削減等について、各規則と実態との整合等を監査した。
- 平成 23 年度は、業務監査においては、部局における放射性物質管理の状況及び附属学校部における情報管理の現状を点検のうえ、各規則と実態との整合性等を監査した。会計監査においては、契約関係事務処理、医学部附属病院における債権管理業務、決算整理事務等について、各規則と実態との整合等を監査した。
- 平成 24 年度は、業務監査においては、通勤手当支給の現状及び構内駐車場管理の現状について点検のうえ、各規則と実態との整合性等を監査した。会計監査においては、概算要求及び予算編成、契約等における適切性の確保、旅費業務の適正化について実態を監査した。

また、これまでの監事、会計監査人及び内部監査課からの指摘事項に対するフォローアップを随時行い、改善済の事項を確認するとともに、改善中のものについては、現状及び改善計画を確認した。

さらに、競争的資金に係るものについては、個々の事務処理手続等を確認のうえ随時、監査項目等の追加、修正等の整備を行い、監査業務に活用した。

監事監査の結果に対しては、速やかに改善が行われ業務運営に活用された事項、あるいは現在引き続き努力している事項等と併せて、学長が監事に対して改善状況の報告を行った。

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

平成 22 年度に係る業務の実績に関する評価結果において、課題として指摘された障がい者雇用について、人事委員会及び総務企画部を中心に改善策を検討し、法定雇用率（2.1%）を達成するべく障がい者に限定した求人を行った。その結果、平成 23 年度に 10 名、平成 24 年末までに 10 名を雇用した。この取組により、平成 24 年 6 月の障がい者雇用状況報告時に雇用率 2.33%、平成 24 年末の雇入計画終了時に雇用率 2.41%となり、法定雇用率を達成した（「障害者雇入計画」期間：平成 22 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）。

## I 業務運営・財務内容等の状況

## (2) 財務内容の改善に関する目標

## ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 1) 大学運営の一層の充実のため、競争的資金等による自己収入の獲得増を目指す。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
<p>【8】 1) 競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等を推進する。</p>	<p>【8-1】 ①外部資金獲得等に向けて、関係するデータベースを構築し、学内における情報共有を進める。</p>	III	<p>■産学・地域連携推進機構では、競争的資金等の公募情報を集約、学内への情報共有を図るため、「研究助成情報マッチングシステム」を構築した。 本システムには、本学の全研究者が登録されており、研究者は①欲しい情報(研究分野、ステージ、助成金額)を条件登録すると、それにマッチした研究助成金が募集されたときだけに、募集情報をメールで受け取ることができる、②受信メールには事業名以外に、分野、助成金額等も記載されており、簡単に助成の概要を知ることができる、③ホームページ上でも詳細情報(本学の採択実績含む)が表示され、また他の研究分野情報の閲覧やその絞込検索も容易にできるなどの有益な情報の収集が可能である。 なお、平成24年度に本システムで発信した研究助成情報は399件であった。</p> <p>■産学・地域連携推進機構では、外部資金獲得の成果を高めるため、「科学研究費補助金等外部資金説明会」(鳥取地区:9月6日、米子地区:9月7日、参加者計170名(前年度比14名増))を開催した。説明会では、外部講師を招いた講演「科研費採択に向けた研究計画書作成方法及び作成上の留意点」のほか、各種競争的資金の説明も行った。 また、平成24年度は新たに独立行政法人科学技術振興機構(JST)、鳥取県関係助成金に関する外部資金説明会(6月7日、参加者40名)を開催した。</p> <p>■生命機能研究支援センターでは、科学研究費補助金等の申請に必要な動物実験や遺伝子組換え実験等の安全性に関する情報及び共同利用設備等の情報をホームページで提供した。</p>	

<p><b>【9】</b> 2) 企業シーズ等の情報収集システムを構築して、共同研究、受託研究を増加させるとともに、知的財産を活用して外部資金を積極的に獲得する。</p>	<p><b>【9-1】</b> ①外部資金等を獲得するためホームページ等を活用して、研究成果に関する広報活動を行う。</p>	<p><b>III</b></p> <p>■産学・地域連携推進機構では、ホームページを活用して、「研究シーズ集」(76件)、「知的財産シーズ集2012」(63件)、「科学技術相談員一覧」(全教員)の研究シーズ、相談分野等を公開し、研究成果等の情報提供を行った。 また、平成24年度は企業シーズ等の情報収集システムである企業データベース(1,428社、2,845名登録)を活用して、個別に企業への研究シーズの情報発信も行った。</p> <p>■平成24年度に受け入れた外部資金等は、以下のとおり。</p> <p>○科学研究費補助金:275件、509,290千円(前年度比14件減、115,305千円減) ○共同研究:210件、169,504千円(前年度比15件増、23,856千円減) ○受託研究:158件、532,555千円(前年度比20件増111,115千円減) ○地域貢献受託事業:8件、20,496千円(前年度比15件減、10,750千円減) ○奨学寄附金:623件、472,956千円(前年度比52件減、109,067千円減)であった。</p> <p>■平成24年度の特許等実施件数は23件(前年度比2件増)で、特許等実施による収入は2,428千円(前年度比2,046千円減)であった。また、知的財産に関係する研究支援事業「知財活用促進ハイウェイ(JST)」について、平成24年度の採択件数は1件(前年度比6件減)で、獲得金額は3,500千円(前年度比16,400千円減)であった。</p> <p>■「開放特許情報データベース((独)工業所有権情報・研修館)」登録件数130件、「J-STORE(JST)」登録件数60件、「科学技術コモンズ(JST)」登録件数15件、「野村イノベーションクラブ(野村證券)」登録件数9件、「リサーチツール特許DB(工業所有権情報・研修館)」登録件数1件であった。</p>	
---	--	--	--

		<p>また、ヒト及びマウス人工染色体の知的財産を基に、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「研究成果最適展開支援プログラム」(A-STEP)で4件、経済産業省プロジェクト「平成24年度石油製品需給適正化調査等(石油精製物質の新たな化学物質規制に必要な国際先導的有害性試験法の開発)」で1件の外部資金を獲得した。</p> <p>■染色体工学研究センターでは、染色体医療学研究部門のWebサイトを立ち上げ、研究成果の公開を更新している。企業から採用している客員教授を介した情報収集により、企業からの研究資材提供による総研究費削減が見込まれる共同研究を開始した。</p> <p>また、独立行政法人理化学研究所神戸事業所、大阪大学、独立行政法人産業総合研究所、国立遺伝学研究所、広島大学の研究者とエピジェネティクス研究グループを構築し、「科学技術コモンズ」で研究成果の共有化を図った。</p>	
			ウェイト小計

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(2) 財務内容の改善に関する目標**  
**② 経費の抑制に関する目標**

<b>中期目標</b>	<p><b>(1)人件費の削減</b>          1)「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p><b>(2)人件費以外の経費の削減</b>          1)管理的経費の削減に向けた計画的な取り組みを推進する。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
<p><b>【10】</b>            1)「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p><b>【10-1】</b>            ①平成23年度まで実施した人件費削減の趣旨を踏まえ、引き続き人件費の削減に努力する。</p>	IV	<p>■平成22年度までの定員削減計画(5年間で人件費5%削減)に引き続き人件費抑制に努めた結果、平成17年度の人件費予算相当額に対する平成24年度の人件費削減率は12.4%となり削減目標を上回った(平成24年の人事院勧告を踏まえた官民の給与格差に基づく給与改定分を除いた削減率を0として算出)。            また、「本学職員の給与減額支給措置」として、7月1日付けで国家公務員の給与削減特例法に準拠した給与の減額支給を実施した。</p>	
<p><b>【11】</b>            1)業務の外部委託、事務の効率化、光熱水量の節減等の管理的経費の削減に向けた取り組みを検証し、新たな削減方策を検討して実施に移す。</p>	<p><b>【11-1】</b>            ①全学経費削減推進会議において取りまとめた「平成24年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、大学経費削減推進会議・病院経費削減推進会議等が中心となって、全学的な経費削減活動を行う。</p>	III	<p>■「平成24年度経費削減に向けての取り組み等について」に基づき、以下のような経費削減活動を行った。            ○全学経費削減推進会議及び大学経費削減推進会議において、削減が図られている部局の取組事例(会議での周知徹底及び部局内での削減委員会の設置等)を紹介して、更なる取組の徹底を図った。なお、削減額は、省エネルギーの取組により電気などの使用量は減となっているが、燃料調整費の高騰により全体的に11,730千円のコスト増となった。            (内訳:電気3,358千円増、ガス6,796千円増、水道1,576千円増)            ○平成24年度削減目標(平成22年度比2%減)を掲げたカラープリント枚数、再生紙の購入数量について、再生紙は3.1%減となったものの、カラープリントは12.1%増となっており、学内資料はカラープリントを抑制するなど取組の徹底について検討することとした。            ○新たな方策として、節減意識の向上を図るため、複写枚数及び光熱水量の実績を毎月各部局に情報提</p>	



		<p>供することとした。</p> <p>○大学経費の削減:削減額(平成23年度比)617千円(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理費の削減:158千円増</li> <li>・携帯電話通信費の削減:208千円</li> <li>・事務用品(新聞及び定期刊行物の購入数量)の削減:189千円</li> <li>・業務委託費の削減(清掃業務):216千円増</li> <li>・複写経費の削減:452千円</li> <li>・再生紙購入経費の削減:142千円</li> </ul> <p>○病院経費の削減:削減額(平成23年度比)5,603千円(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス需給契約の変更による削減:95千円</li> <li>・検査試薬の値引率の統一による削減:194千円</li> <li>・病棟便所の照明を人感センサーへ更新による削減:107千円</li> <li>・病棟及び外来・中央診療棟の誘導灯をLEDへ更新による削減:1,455千円</li> <li>・手術部の改修に伴う照明器具のLED化又は省エネルギーへの更新による削減:128千円</li> <li>・手術部の空調機器を省エネモーターへ更新による削減:3,528千円</li> <li>・排風機等のVベルトを省エネタイプへ変更による削減:96千円</li> </ul> <p>○省エネによる削減(平成23年度比)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の使用量抑制:3.9%</li> <li>・ガスの使用量抑制:2.0%</li> <li>・水道の使用量抑制:3.2%増</li> </ul> <p>■医学部附属病院では、平成21年4月からESCO (Energy Service Company) 事業を実施しており、省エネルギーの推進を行っている。平成24年度の実績に対してベースライン補正を行った結果、平成16～18年度実績に対して、エネルギー消費量は13.8%、CO<sub>2</sub>排出量は17.3%、光熱水費は12.2%の削減率となり、省エネルギー効果を得た。</p>	
			ウェイト小計